



竹口大紀議員

勤務評定は的確に運用しているか

町長 給与・昇格に反映するように実施する

問 民間企業ならば個人や所属部署の仕事の成果で給与が変動し、役職が変わるなど、労務意欲が出る仕組みがある。

答 (森田町長) ① 地方公務員法第40条には勤務成績の評定を行うことが定められている。しかし、ほとんどの自治体においては、昭和30年

代の勤務評定に対する闘争以後、厳格な形での勤務評定は行っていない。本町においては、平成17年度に人事評価制度検討委員会を設け、評価項目などの検討を行い、平成18年度から平成20年度までの3年間試行している。



業務にはげむ職員

③ 人事評価制度検討委員会は管理職で構成。平成17年度に評価表を作り職員の評価は現在までに3回試行。評価する課長等の目線が合わず、なかなか実施に移せていないのが現状。

中学校の統合は

町長 十分考慮し検討する。

問 近年の大山町の出生数から考えても、将来は

① 町民が統合に向けて意欲的になった場合でも中学校統合には反対か。

② 教育委員会での統合に関する協議の状況は。

③ 統合しない場合、教職員配置数の問題等は。

答 (森田町長) ① 中学校統合は基本的にすべきでない。中学校が失われる地域では、若者定任促進につながらない。しかし、地域住民が統合すべきと意欲的になった時には、十分考慮し検討

する。

答 (伊澤教育委員長) ② 教育審議会から、教育水準を維持するには、将来他校との統合が必要である旨の答申が出ている。今後は、10年先を見すえた学校体制のあり方を、町民の意見もどうかしながら、取りまとめていく予定。

③ 生徒数が少なくなると、専門教科の教員の配置が非常に困難になる。部活も含め、授業以外の校務に教員を配置できず、教育に不都合が生じる恐れがある。真剣に検討していかねばならない。

答 (山根教育長) ③ 江津市で全校生徒96人、各学年1学級ずつの学校を見た。それなりの教育効果がある印象だったので、やり方や工夫は必要だと思

う。



生徒数の減少が心配される

答 (狩野教育次長) ③ 学級の活動はできるが、専門教科を教える教員がいなくなる。仮に専門教科の教員を置いた場合には、週に3時間しか授業がない教員が出てくる。

また、専門教科を教えるための非常勤講師が増えれば、校務を十分に果たせない。

このほかに、公約の具体的内容についても質問した。